

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月10日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakutr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当(兼)総務部長 (氏名) 浅見 和宏 TEL (06) 6231-8544

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,008	7.3	53	△28.6	54	△10.1	19	△44.3
19年3月期第1四半期	939	-	75	-	60	-	34	-
19年3月期	4,006	-	400	-	389	-	210	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	1,494	49	1,375	95
19年3月期第1四半期	2,764	05	2,457	22
19年3月期	16,510	88	14,885	92

(注) 当社は平成18年3月期第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成19年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	2,029	1,283	63.2	99,914	90			
19年3月期第1四半期	1,743	1,128	64.7	87,784	25			
19年3月期	2,107	1,303	61.8	101,465	60			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期第1四半期	31	△12	△39	991				
19年3月期第1四半期	38	△3	347	890				
19年3月期	240	△83	347	1,012				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
	円	銭
19年3月期第1四半期	-	-
20年3月期第1四半期	-	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,150	12.3	130	△13.1	130	△3.7	50	△31.8	3,891	05
通期	4,600	14.8	400	△0.1	400	2.7	200	△5.0	15,564	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、14ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。
 (4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	974	7.2	81	5.0	82	32.4	46	28.6
19年3月期第1四半期	908	—	77	—	62	—	36	—
19年3月期	3,874	—	421	—	409	—	230	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	3,609	79
19年3月期第1四半期	2,886	90
19年3月期	18,024	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	2,026		1,327		65.4		103,298	68
19年3月期第1四半期	1,723		1,125		65.2		87,596	28
19年3月期	2,075		1,319		63.6		102,688	88

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,080	12.0	180	14.4	180	26.7	100	24.5	7,782	10
通期	4,350	12.2	450	6.8	450	9.8	250	8.6	19,455	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年5月14日に公表しました連結及び個別の業績予想は、中間期、通期とも変更はありません。
- なお、既に公表しております業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合がございます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益が高水準で推移し、設備投資も増加し続ける拡大局面にありました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前年同期比7.3%増収の1,008百万円と順調に推移いたしました。

分野別の売上の状況につきましては、特許分野が、バイオを中心に化学・自動車・機械関連の出願用明細書の受注が増加し、売上高は前年同期比13.3%増の388百万円となりました。医薬分野では、メガファーマからの翻訳受注が増加したのに加え、新薬申請の翻訳プロジェクトも受注できたため、売上高は前年同期比23.9%増の313百万円となりました。工業分野では、自動車関連企業からの大型案件が一巡したことから、売上高は前年同期比12.8%減の186百万円となりました。金融分野では、ディスクロージャー関連の翻訳受注は堅調に推移しているものの、一部顧客のプロジェクト案件が終了したため、売上高は前年同期比10.3%減の100百万円となりました。

営業利益につきましては、平成18年11月に設立・営業を開始いたしました米国子会社（HC Language Solutions, Inc.）が先行投資の時期であることから、前年同期比28.6%減の53百万円となりました。なお、米国子会社は、メディアコンテンツ関連を中心に売上を伸ばしており、当初計画通りに推移しております。

経常利益は同様の要因から、前年同期比10.1%減の54百万円となりました。この結果、四半期純利益は前年同期比44.3%減の19百万円となりましたが、売上・利益ともに当初計画通り推移いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、2,029百万円となり、前連結会計年度末と比べ77百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。負債合計は745百万円となり、前連結会計年度に比べ57百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものです。純資産は1,283百万円となり、前連結会計年度と比べ19百万円減少いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は991百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、31百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益54百万円に対し、法人税等の支払額などの資金減少要因があった一方で、売掛債権の減少などの資金増加要因があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、12百万円の支出となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、39百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額38百万円等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期につきましては、ほぼ計画に沿った業績で推移しており、現時点では平成19年5月14日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		958,536		771,935		789,432	
2. 受取手形及び売掛金	※2	468,774		535,074		606,444	
3. 有価証券		—		300,000		300,000	
4. たな卸資産		29,543		43,463		32,530	
5. 繰延税金資産		46,200		54,907		54,136	
6. その他		28,404		35,695		38,266	
貸倒引当金		△619		△415		△459	
流動資産合計		1,530,839	87.8	1,740,661	85.8	1,820,351	86.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	43,452	2.5	86,728	4.3	91,577	4.3
2. 無形固定資産		18,077	1.0	20,309	1.0	14,513	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		85,259		107,336		106,940	
(2) 繰延税金資産		44,413		48,855		48,855	
(3) その他		22,570		26,210		25,714	
貸倒引当金		△717		△778		△778	
投資その他の資産合計		151,526	8.7	181,623	8.9	180,731	8.6
固定資産合計		213,055	12.2	288,661	14.2	286,822	13.6
資産合計		1,743,895	100.0	2,029,323	100.0	2,107,173	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		269,846		296,629		309,848	
2. 未払金		117,188		169,047		91,799	
3. 未払法人税等		26,540		36,351		121,680	
4. 賞与引当金		30,682		39,177		63,612	
5. 役員賞与引当金		—		6,000		16,500	
6. その他	※3	69,370		77,533		82,432	
流動負債合計		513,627	29.4	624,738	30.8	685,872	32.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		31,539		39,467		36,164	
2. 役員退職慰労引当金		70,700		70,700		70,700	
3. 長期未払金		—		10,510		10,604	
固定負債合計		102,239	5.9	120,677	6.0	117,468	5.6
負債合計		615,867	35.3	745,416	36.8	803,341	38.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		386,000	22.1	386,000	19.0	386,000	18.3
2. 資本剰余金		276,380	15.9	276,380	13.6	276,380	13.1
3. 利益剰余金		465,647	26.7	622,466	30.7	641,811	30.5
株主資本合計		1,128,027	64.7	1,284,846	63.3	1,304,191	61.9
II 評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		—	—	△939	△0.1	△358	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△939	△0.1	△358	△0.0
純資産合計		1,128,027	64.7	1,283,906	63.2	1,303,832	61.9
負債純資産合計		1,743,895	100.0	2,029,323	100.0	2,107,173	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		939,638	100.0	1,008,255	100.0	4,006,728	100.0
II 売上原価		486,327	51.8	529,171	52.5	2,087,353	52.1
売上総利益		453,310	48.2	479,083	47.5	1,919,375	47.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1	377,706	40.2	425,149	42.2	1,518,868	37.9
営業利益		75,604	8.0	53,934	5.3	400,506	10.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		8		91		347	
2. 有価証券利息		—		462		712	
3. 債務勘定整理益		—		—		2,864	
4. その他		547		520		632	
営業外収益合計		556	0.1	1,074	0.1	4,557	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		—		329		112	
2. 上場関連費用		14,795		—		14,795	
3. 新株発行費用		741		—		—	
4. 株式交付費		—		—		741	
5. その他		30		241		—	
営業外費用合計		15,567	1.6	571	0.0	15,648	0.4
経常利益		60,593	6.5	54,437	5.4	389,415	9.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		53		44		14	
特別利益合計		53	0.0	44	0.0	14	0.0
VII 特別損失		—	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		60,647	6.5	54,481	5.4	389,429	9.7
法人税、住民税及び事業税		26,116	2.8	35,277	3.5	178,734	4.4
四半期 (当期) 純利益		34,531	3.7	19,204	1.9	210,695	5.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	233,000	42,980	476,416	752,396
第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	153,000	233,400		386,400
剰余金の配当(注)			△23,300	△23,300
役員賞与(注)			△22,000	△22,000
四半期純利益			34,531	34,531
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	153,000	233,400	△10,768	375,631
平成18年6月30日 残高 (千円)	386,000	276,380	465,647	1,128,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	752,396
第1四半期連結会計期間中の変動額			
新株の発行			386,400
剰余金の配当(注)			△23,300
役員賞与(注)			△22,000
四半期純利益			34,531
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	375,631
平成18年6月30日 残高 (千円)	—	—	1,128,027

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	386,000	276,380	641,811	1,304,191
第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当（注）			△38,550	△38,550
四半期純利益			19,204	19,204
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△19,345	△19,345
平成19年6月30日 残高 (千円)	386,000	276,380	622,466	1,284,846

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△358	△358	1,303,832
第1四半期連結会計期間中の変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当（注）			△38,550
四半期純利益			19,204
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△580	△580	△580
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△580	△580	△19,926
平成19年6月30日 残高 (千円)	△939	△939	1,283,906

（注） 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	233,000	42,980	476,416	752,396
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	153,000	233,400		386,400
剰余金の配当（注）			△23,300	△23,300
役員賞与（注）			△22,000	△22,000
当期純利益			210,695	210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	153,000	233,400	165,395	551,795
平成19年3月31日 残高（千円）	386,000	276,380	641,811	1,304,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	—	—	752,396
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			386,400
剰余金の配当（注）			△23,300
役員賞与（注）			△22,000
当期純利益			210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△358	△358	△358
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△358	△358	551,436
平成19年3月31日 残高（千円）	△358	△358	1,303,832

（注） 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		60,647	54,481	389,429
減価償却費		4,914	7,299	21,937
貸倒引当金の増加額		△93	△44	△192
受取利息及び配当金		△8	△553	△1,060
支払利息		—	329	112
上場関連費用		14,795	—	14,795
新株発行費用		741	—	—
株式交付費		—	—	741
保険解約益		—	△510	—
賞与引当金の増減額		△17,288	△16,870	16,500
役員賞与引当金の増減額		—	△10,500	15,641
役員退職慰勞引当金の増加額		3,500	—	3,500
退職給付引当金の増加額		1,308	3,303	5,933
売上債権の増減額		42,368	71,291	△95,363
たな卸資産の増加額		△2,753	△10,940	△5,741
仕入債務の増減額		△9,712	△13,162	30,289
役員賞与支払額		△22,000	—	△22,000
その他		44,693	63,855	22,678
小計		121,112	147,978	397,201
利息及び配当金の受取額		8	553	1,060
利息の支払額		—	△329	△112
法人税等の支払額		△83,038	△116,649	△157,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,081	31,553	240,501

		前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,000	△3,008	△11,505
有形固定資産の取得による支出		△1,619	△623	△44,750
無形固定資産の取得による支出		—	△7,975	△2,100
貸付金による支出		—	—	△400
貸付金の回収による収入		—	47	111
差入保証金の返還による収入		—	—	1,401
その他投資の取得による支出		△932	△1,561	△26,414
その他投資の売却による収入		1,575	1,107	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,976	△12,013	△83,656
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		386,400	—	386,400
上場に伴う支出		△14,795	—	△14,795
新株発行に伴う支出		△741	—	△741
リース債務の減少による支出		—	△1,240	—
配当金の支払額		△23,300	△38,550	△23,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		347,563	△39,790	347,563
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算 差額		—	△254	△348
V 現金及び現金同等物の増加額		381,668	△20,505	504,059
VI 現金及び現金同等物の期首残高		508,358	1,012,418	508,358
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期 末) 残高	※ 1	890,027	991,912	1,012,418

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター HC Language Solutions, Inc.	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター HC Language Solutions, Inc. 上記のうち、HC Language Solutions, Inc.については当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc.の第1四半期決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から第1四半期連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	イ. _____ ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 ロ. 無形固定資産 同左	イ. 有価証券 同左 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計年度の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左 在外連結子会社では、当該国 の会計処理基準に準拠し、通常 の売買取引に準じた会計処理に よっております。	同左
(5) その他四半期連結財務 諸表 (連結財務諸表) 作成のための基本とな る重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ. 法人税、住民税及び事業税の 会計処理 法人税、住民税及び事業税は、 税金等調整前第1四半期純利益 に年間予想税金負担率を乗じて 計算しております。	イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 法人税、住民税及び事業税の 会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 法人税、住民税及び事業税の 会計処理 —————
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価方法に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の 評価については全面時価評価法 を採用しております。	同左	同左
6. 四半期連結キャッシュ・ フロー計算書 (連結 キャッシュ・フロー計算 書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な現金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準	当第1四半期連結会計期間より、 「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第 5号平成17年12月9日)及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業 会計基準適用指針第8号平成17年12 月9日)を適用しております。これに よる従来の資本の部に与える影響は ありません。	—————	当連結会計年度より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号平成17年12月9日)を適 用しております。 これまでの資本の部の合計に相当す る金額は1,303,832千円でありま す。 なお、当連結会計年度における貸 借対照表の純資産の部については、 連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成 しております。
減価償却の方法の変更	—————	当第1四半期連結会計期間から 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降取得の有形固定資産 については、改正法人税法に規定 する償却方法により、減価償却費 を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、 経常利益、税金等調整前四半期純 利益及び四半期純利益に与える影 響額は軽微であります。	—————

(表示方法の変更)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		<p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、下記のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用で表示しておりました「新株発行費用」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで表示しておりました「新株発行費用」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,014千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,473千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,385千円
※2 _____	※2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理をしております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の連結会計期間 末日満期手形が連結会計期間末残高に含 まれております。 受取手形 294千円	※2 連結会計年度末日満期手形 同左 受取手形 292千円
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、金額的に重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	※3 同左	※3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 25,312千円 従業員給与手当 149,841千円 賞与 19,455千円 賞与引当金繰入額 31,149千円 役員賞与引当金繰入額 — 役員退職慰労引当金 3,500千円 繰入額 退職給付費用 2,874千円 法定福利費 22,279千円 減価償却費 4,914千円 地代家賃 25,928千円 支払手数料 17,600千円	※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 27,141千円 従業員給与手当 179,143千円 賞与 7,832千円 賞与引当金繰入額 35,792千円 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 役員退職慰労引当金 — 繰入額 退職給付費用 3,474千円 法定福利費 28,524千円 減価償却費 7,299千円 地代家賃 34,492千円 支払手数料 23,361千円	※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 98,875千円 従業員給与手当 625,232千円 賞与 117,362千円 賞与引当金繰入額 49,842千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 役員退職慰労引当金 3,500千円 繰入額 退職給付費用 10,165千円 法定福利費 110,678千円 減価償却費 21,937千円 地代家賃 108,730千円 支払手数料 71,244千円

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (1株)	当第1四半期連結会計期間 増加株式数 (1株)	当第1四半期連結会計期間 減少株式数 (1株)	当第1四半期連結会計期間 末株式数 (1株)
発行済株式				
普通株式	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）発行済株式における普通株式の当連結会計期間増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (1株)	当第1四半期連結会計期間 増加株式数 (1株)	当第1四半期連結会計期間 減少株式数 (1株)	当第1四半期連結会計期間 末株式数 (1株)
発行済株式				
普通株式	12,850	—	—	12,850
合計	12,850	—	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (1株)	当連結会計年度増加株式数 (1株)	当連結会計年度減少株式数 (1株)	当連結会計年度末株式数 (1株)
発行済株式				
普通株式	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当連結会計期間増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	利益剰余金	3,000	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月28日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>958,536千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△68,509千円</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td>890,027千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	958,536千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68,509千円	預金及び現金同等物	890,027千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>771,935千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△80,022千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内満期 コマーシャル・ペーパー</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td>991,912千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	771,935千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,022千円	3ヶ月以内満期 コマーシャル・ペーパー	300,000千円	預金及び現金同等物	991,912千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>789,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△77,014千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内満期 コマーシャル・ペーパー</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td>1,012,418千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	789,432千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,014千円	3ヶ月以内満期 コマーシャル・ペーパー	300,000千円	預金及び現金同等物	1,012,418千円
現金及び預金勘定	958,536千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68,509千円																							
預金及び現金同等物	890,027千円																							
現金及び預金勘定	771,935千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,022千円																							
3ヶ月以内満期 コマーシャル・ペーパー	300,000千円																							
預金及び現金同等物	991,912千円																							
現金及び預金勘定	789,432千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,014千円																							
3ヶ月以内満期 コマーシャル・ペーパー	300,000千円																							
預金及び現金同等物	1,012,418千円																							

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,037</td> <td>6,896</td> <td>14,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,037	6,896	14,141	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,774</td> <td>7,398</td> <td>12,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,774	7,398	12,375	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,674</td> <td>6,202</td> <td>10,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,674	6,202	10,471
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	21,037	6,896	14,141																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	19,774	7,398	12,375																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	16,674	6,202	10,471																							
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,246千円</td> </tr> </table>	1年内	4,662千円	1年超	9,584千円	合計	14,246千円	<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,540千円</td> </tr> </table>	1年内	4,492千円	1年超	8,047千円	合計	12,540千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,616千円</td> </tr> </table>	1年内	4,158千円	1年超	6,458千円	合計	10,616千円						
1年内	4,662千円																									
1年超	9,584千円																									
合計	14,246千円																									
1年内	4,492千円																									
1年超	8,047千円																									
合計	12,540千円																									
1年内	4,158千円																									
1年超	6,458千円																									
合計	10,616千円																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,365千円	減価償却費相当額	1,314千円	支払利息相当額	68千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,250千円	減価償却費相当額	1,196千円	支払利息相当額	73千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,178千円	減価償却費相当額	4,983千円	支払利息相当額	252千円						
支払リース料	1,365千円																									
減価償却費相当額	1,314千円																									
支払利息相当額	68千円																									
支払リース料	1,250千円																									
減価償却費相当額	1,196千円																									
支払利息相当額	73千円																									
支払リース料	5,178千円																									
減価償却費相当額	4,983千円																									
支払利息相当額	252千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																								

（有価証券関係）

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 平成19年3月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 87,784円25銭	1株当たり純資産額 99,914円90銭	1株当たり純資産額 101,465円60銭
1株当たり四半期純利益金額 2,764円05銭	1株当たり四半期純利益金額 1,494円49銭	1株当たり当期純利益金額 16,510円88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,457円22銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,375円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14,885円92銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	34,531	19,204	210,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	34,531	19,204	210,695
期中平均株式数(株)	12,493	12,850	12,761
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,560	1,107	1,393
(うち新株予約権)	(1,560)	(1,107)	(1,393)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 6 月30日)		前事業年度末 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		918,824		691,729		652,007	
2. 受取手形及び売掛金	※ 3	459,966		515,611		593,113	
3. 有価証券		—		300,000		300,000	
4. たな卸資産		28,928		37,062		28,775	
5. 繰延税金資産		46,200		53,140		53,140	
6. その他	※ 2	28,469		32,037		56,438	
貸倒引当金		△567		△319		△370	
流動資産合計		1,481,822	86.0	1,629,261	80.4	1,683,105	81.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1	41,101	2.4	44,867	2.2	47,220	2.3
2. 無形固定資産		17,758	1.0	19,990	1.0	14,194	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		79,089		100,621		100,220	
(2) 関係会社株式		38,480		157,770		157,770	
(3) 繰延税金資産		44,413		48,855		48,855	
(4) その他		22,050		26,210		25,117	
貸倒引当金		△717		△778		△778	
投資その他の資産合計		183,316	10.6	332,678	16.4	331,184	16.0
固定資産合計		242,175	14.0	397,537	19.6	392,600	18.9
資産合計		1,723,998	100.0	2,026,798	100.0	2,075,705	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		261,515		280,642		295,596	
2. 未払金		117,188		160,056		84,358	
3. 未払法人税等		26,540		36,306		121,500	
4. 賞与引当金		30,145		38,577		61,380	
5. 役員賞与引当金		—		6,000		16,500	
6. その他		62,087		69,321		71,386	
流動負債合計		497,476	28.9	590,904	29.2	650,720	31.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		30,210		37,806		34,732	
2. 役員退職慰労引当金		70,700		70,700		70,700	
固定負債合計		100,910	5.9	108,506	5.4	105,432	5.1
負債合計		598,386	34.8	699,410	34.6	756,153	36.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		386,000	22.4	386,000	19.0	386,000	18.6
2. 資本剰余金		276,380	16.0	276,380	13.6	276,380	13.3
3. 利益剰余金		463,232	26.8	665,008	32.8	657,172	31.7
株主資本合計		1,125,612	65.2	1,327,388	65.4	1,319,552	63.6
純資産合計		1,125,612	65.2	1,327,388	65.4	1,319,552	63.6
負債純資産合計		1,723,998	100.0	2,026,798	100.0	2,075,705	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		908,106	100.0	974,302	100.0	3,874,858	100.0
II 売上原価		472,122	52.0	514,221	52.8	2,024,842	52.3
売上総利益		435,984	48.0	460,080	47.2	1,850,015	47.7
III 販売費及び一般管理費	※1	358,244	39.4	378,423	38.8	1,428,826	36.9
営業利益		77,739	8.6	81,657	8.4	421,189	10.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		8		91		334	
2. 有価証券利息		—		462		712	
3. 債務勘定整理益		—		—		2,864	
4. 為替差益		—		126		—	
5. その他		0		0		5	
営業外収益合計		9	0.0	680	0.1	3,917	0.1
V 営業外費用							
1. 上場関連費用		14,795		—		14,795	
2. 新株発行費用		741		—		—	
3. 株式交付費		—		—		741	
4. その他		30		—		24	
営業外費用合計		15,567	1.7	—	—	15,561	0.4
経常利益		62,182	6.9	82,337	8.5	409,545	10.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		—		51		11	
特別利益合計		—	—	51	0.0	11	0.0
VII 特別損失		—	—	—	—	—	—
税引前四半期(当期)純利益		62,182	6.9	82,388	8.5	409,556	10.5
法人税、住民税及び事業税		26,116	2.9	36,003	3.7	179,550	4.6
四半期(当期)純利益		36,066	4.0	46,385	4.8	230,005	5.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	233,000	42,980	472,466	748,446	748,446
第1四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	153,000	233,400		386,400	386,400
剰余金の配当(注)			△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与(注)			△22,000	△22,000	△22,000
四半期純利益			36,066	36,066	36,066
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)					—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	153,000	233,400	△9,233	377,166	377,166
平成18年6月30日残高(千円)	386,000	276,380	463,232	1,125,612	1,125,612

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	386,000	276,380	657,172	1,319,552	1,319,552
第1四半期会計期間中の変動額					
新株の発行				—	—
剰余金の配当(注)			△38,550	△38,550	△38,550
四半期純利益			46,385	46,385	46,385
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)					—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)			7,835	7,835	7,835
平成19年6月30日残高(千円)	386,000	276,380	665,008	1,327,388	1,327,388

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	233,000	42,980	472,466	748,446	748,446
事業年度中の変動額					
新株の発行	153,000	233,400		386,400	386,400
剰余金の配当(注)			△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与(注)			△22,000	△22,000	△22,000
当期純利益			230,005	230,005	230,005
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(千円)	153,000	233,400	184,705	571,105	571,105
平成19年3月31日残高(千円)	386,000	276,380	657,172	1,319,552	1,319,552

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（重要な会計方針）

項目	前第1四半期会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）	当第1四半期会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用 しております。 (2) 子会社株式 同左	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、 賞与支給見込額の当会計期間 負担額を計上しております。 (3) ————— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当会計期間末における退職 給付債務の見込額に基づき計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるた め、支給見込額の当会計期間 負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、 賞与支給見込額の当事業年度 負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるた め、支給見込額の当事業年度 負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、 利益処分により利益剰余金の減 少として処理しておりましたが、 当事業年度から「役員賞与に関 する会計基準」（企業会計基準 第4号 平成17年11月29日）を 適用し、発生した事業年度の費 用として処理しております。 これにより、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益はそ れぞれ16,500千円減少しており ます。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき計上 しております。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当会計期間末の要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の会計処理 法人税、住民税及び事業税は、税引前第1四半期純利益に年間予想税金負担率を乗じて計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税の会計処理 —————

(会計処理方法の変更)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これによる従来の資本の部に与える影響はありません。	—————	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,319,552千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則等の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
減価償却の方法の変更	—————	当第1四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響額は軽微であります。	—————

（表示方法の変更）

前第1四半期連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）	当第1四半期連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。</p> <p>これにより、下記のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度において、営業外費用で表示しておりました「新株発行費用」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,014千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,125千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,149千円
※2 _____	※2 _____	※2 関連会社項目 関係会社に対する資産及び負債には 区分掲記されたもののほか次のものが あります。 未収入金 23,567千円
※3 _____	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしており ます。 なお、当会計期間末日が金融機関の休 日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 294千円	※3 期末日満期手形 同左 受取手形 292千円
4 _____	4 偶発債務 当社は連結子会社HC Language Solutions, Inc. のリース債務に対して、 13,677千円の債務保証を行っております。	4 偶発債務 当社は連結子会社HC Language Solutions, Inc. のリース債務に対して、 14,352千円の債務保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 25,050千円 従業員給与手当 139,665千円 賞与 19,455千円 賞与引当金繰入額 30,145千円 役員賞与引当金繰入額 - 役員退職慰労引当金 3,500千円 繰入額 退職給付費用 2,735千円 法定福利費 20,819千円 減価償却費 4,811千円 地代家賃 23,672千円 支払手数料 17,120千円	※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 22,205千円 従業員給与手当 157,548千円 賞与 7,832千円 賞与引当金繰入額 35,475千円 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 役員退職慰労引当金 - 繰入額 退職給付費用 3,245千円 法定福利費 26,913千円 減価償却費 5,156千円 地代家賃 30,511千円 支払手数料 19,482千円	※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 98,613千円 従業員給与手当 583,672千円 賞与 114,382千円 賞与引当金繰入額 47,142千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 役員退職慰労引当金 3,500千円 繰入額 退職給付費用 8,672千円 法定福利費 105,247千円 減価償却費 20,611千円 地代家賃 99,707千円 支払手数料 67,551千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前第1四半期会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）	当第1四半期会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,037</td> <td>6,896</td> <td>14,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,037	6,896	14,141	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,774</td> <td>7,398</td> <td>12,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,774	7,398	12,375	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,674</td> <td>6,202</td> <td>10,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,674	6,202	10,471
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	21,037	6,896	14,141																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	19,774	7,398	12,375																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	16,674	6,202	10,471																							
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,662千円	1年超	9,584千円	合計	14,246千円	<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,492千円	1年超	8,047千円	合計	12,540千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,616千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,158千円	1年超	6,458千円	合計	10,616千円						
1年内	4,662千円																									
1年超	9,584千円																									
合計	14,246千円																									
1年内	4,492千円																									
1年超	8,047千円																									
合計	12,540千円																									
1年内	4,158千円																									
1年超	6,458千円																									
合計	10,616千円																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,365千円	減価償却費相当額	1,314千円	支払利息相当額	68千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,250千円	減価償却費相当額	1,196千円	支払利息相当額	73千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,178千円	減価償却費相当額	4,983千円	支払利息相当額	252千円						
支払リース料	1,365千円																									
減価償却費相当額	1,314千円																									
支払利息相当額	68千円																									
支払リース料	1,250千円																									
減価償却費相当額	1,196千円																									
支払利息相当額	73千円																									
支払リース料	5,178千円																									
減価償却費相当額	4,983千円																									
支払利息相当額	252千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																								

（有価証券関係）

前第1四半期会計期間末（平成18年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末（平成19年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 87,596円28銭	1株当たり純資産額 103,298円68銭	1株当たり純資産額 102,688円88銭
1株当たり四半期純利益金額 2,886円90銭	1株当たり四半期純利益金額 3,609円79銭	1株当たり当期純利益金額 18,024円13銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,566円43銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3,323円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,250円24銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	36,066	46,385	230,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	36,066	46,385	230,005
期中平均株式数(株)	12,493	12,850	12,761
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,560	1,107	1,393
(うち新株予約権)	(1,560)	(1,107)	(1,393)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。